

令和6年定例会

予算決算常任委員会
政策企画雇用経済観光分科会
説明資料

◎ 所管事項の調査

(1) 債権処理計画（令和5年度実績・令和6年度目標）について ……資料1

◎ 議案の審査

- ・ 認定第5号 令和5年度三重県一般会計歳入歳出決算
- ・ 認定第15号 令和5年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計
歳入歳出決算 ……資料2

令和6年10月31日

雇用経済部

令和 6 年度

債権処理計画（令和5年度実績・令和6年度目標）について

令和 6 年 10 月

雇用経済部

様式(実績2)

令和5年度 債権処理計画(実績・総括票)

1 部署長等名	雇用経済部長
2 取りまとめ担当課名	雇用経済総務課

滞納債権の現状

3 令和5年度実績

債権の性格	種別	A 令和4年度 実績	B 当初 (令和4年度末)	C 令和5年度 目標 (5年度発生分を除く。)			D 実績(令和5年度末) (5年度発生分を除く。)				E 5年度発生分 期末残高	F 令和5年度末 B-D+E	主な債権	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
3-1 強制徴収 公債権	回収対象	0円		0円	回収率		0円	回収率						
		0件		0件	回収率		0件	回収率						
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率						
		0件		0件	整理率		0件	整理率						
	計	0円	0円	0円	処理率		0円	処理率			0円	0円		
		0件	0件	0件	処理率		0件	処理率			0件	0件		
3-2 非強制徴収 公債権	回収対象	430,000円		238,254円	回収率	55.4	0円	回収率	0.0	0.0				光熱水費負担金及び延滞金
		1件		2件	回収率	200.0	0件	回収率	0.0	0.0				
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率						
		0件		0件	整理率		0件	整理率						
	計	430,000円	238,254円	238,254円	処理率	100.0	0円	処理率	0.0	0.0	0.0	0円	238,254円	
		1件	2件	2件	処理率	100.0	0件	処理率	0.0	0.0	0.0	0件	2件	
3-3 私債権	回収対象	32,906,976円		31,606,500円	回収率	96.0	35,945,074円	回収率	109.2	113.7				中小企業従業員住宅家賃下料 中小企業高度化資金貸付金 中小企業設備近代化資金貸付金 新型コロナウイルス感染症対策大阻止協力金返還金 飲食店等事業継続支援金返還金 光熱水費負担金
		7件		5件	回収率	71.4	5件	回収率	71.4	100.0				
	整理対象	17,262,000円		0円	整理率	0.0	0円	整理率	0.0					
		7件		0件	整理率	0.0	0件	整理率	0.0					
	計	50,168,976円	2,492,519,011円	31,606,500円	処理率	1.3	35,945,074円	処理率	1.4	71.6	113.7	2,379,244円	2,458,953,181円	
		14件	173件	5件	処理率	2.9	5件	処理率	2.9	35.7	100.0	2件	170件	
合計	回収対象	33,336,976円		31,844,754円	回収率	95.5	35,945,074円	回収率	107.8	112.9				
		8件		7件	回収率	87.5	5件	回収率	62.5	71.4				
	整理対象	17,262,000円		0円	整理率	0.0	0円	整理率	0.0					
		7件		0件	整理率	0.0	0件	整理率	0.0					
	計	50,598,976円	2,492,757,265円	31,844,754円	処理率	1.3	35,945,074円	処理率	1.4	71.0	112.9	2,379,244円	2,459,191,435円	
		15件	175件	7件	処理率	4.0	5件	処理率	2.9	33.3	71.4	2件	172件	

様式(実績1)

令和5年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	光熱水費負担金及び延滞金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	県有施設の行政財産目的外使用許可を行った事業者が使用した光熱水費負担金(行政財産の使用を許可する場合の取扱要領)
4 滞納となった要因等	債務者の納入義務の不履行
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用経済総務課

7 取組方針	誓約書に基づき、確実に納付されるよう電話連絡、訪問等を行っていきます。
8 取組成果	電話連絡・訪問等を行い、納付を行うよう対応していますが、令和5年度においては、相手方からの納付がなされませんでした。

滞納債権の現状

9 令和5年度実績

債権の性格	種別	A 令和4年度 実績	B 当初 (令和4年度末)	C 令和5年度 目標 (5年度発生分を除く。)			D 実績(令和5年度末) (5年度発生分を除く。)					E 5年度発生分 期末残高	F 令和5年度末 B-D+E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-2 非強制徴収 公債権	回収対象	430,000 円		238,254 円	回収率	55.4	0 円	回収率		0.0	0.0			
		1 件		2 件	回収率	200.0	0 件	回収率		0.0	0.0			
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率						
	計	430,000 円	238,254 円	238,254 円	処理率	100.0	55.4	0 円	処理率	0.0	0.0	0.0	0 円	238,254 円
		1 件	2 件	2 件	処理率	100.0	200.0	0 件	処理率	0.0	0.0	0.0	0 件	2 件

様式(実績1)

令和5年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	中小企業従業員住宅家賃下料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県が厚生年金保険積立金還元融資を受けて建設した中小企業従業員住宅を中小企業主に貸し付け、建設費が償還された後、企業主に住宅を無償譲渡する制度で、その賃料収入。
4 滞納となった要因等	企業の倒産による2件の未収金があるが、1社については訴訟を行い和解が成立しており、和解条項に基づき納付が完了すれば県は一部請求を放棄することになっている。現在は2社とも納付計画を立てた誓約書による分納が続いている。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	障がい者雇用・就労促進課

7 取組方針	文書・電話督促及び直接現住所に向いて面談するなど、訪問督促を実施していく。
8 取組成果	文書・電話及び訪問督促を行った結果、210,000円を回収した。

滞納債権の現状

9 令和5年度実績

債権の性格	種別	A 令和4年度実績	B 当初(令和4年度末)	C 令和5年度目標(5年度発生分を除く。)			D 実績(令和5年度末)(5年度発生分を除く。)				E 5年度発生分期末残高	F 令和5年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3 私債権	回収対象	230,908 円	/	672,000 円	回収率	291.0	210,000 円	回収率	90.9	31.3	/	/		
		1 件	/	1 件	回収率	100.0	0 件	回収率	0.0	0.0	/	/		
	整理対象	0 円	/	0 円	整理率		0 円	整理率			/	/		
		0 件	/	0 件	整理率		0 件	整理率			/	/		
	計	230,908 円	38,896,384 円	672,000 円	回収率	1.7	291.0	210,000 円	回収率	0.5	90.9	31.3	0 円	38,686,384 円
		1 件	13 件	1 件	回収率	7.7	100.0	0 件	回収率	0.0	0.0	0.0	0 件	13 件

様式(実績1)

令和5年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	中小企業高度化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	中小企業者等で構成される組合または当該組合員が集団化や共同化等の事業を実施するために必要な資金の一部を貸付。 (三重県中小企業等支援資金貸付規則) (貸付資金;(独)中小企業基盤整備機構:約2/3、県:約1/3)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な中小企業等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部署長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針	当該貸付金に係る延滞債権について、「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき適正に債権管理・回収を実施するとともに、(独)中小企業基盤整備機構が制定した「都道府県の債権管理に関する対応指針」に基づき下記のとおり債権分類を行い、債権管理・回収を行っていく。 ① 事業再生を支援していく先 定期的に経営状況の把握を行い、返済状況を見守りながら、継続的な経営支援を実施する。 ② 回収処理を進めていく先 競売、任意売却等により担保物件の処分を進めるとともに、必要に応じて弁護士等へ回収業務、法的措置等の委託を実施する。また、連帯保証人の資産調査等を実施して保証能力を考慮した保証債務の履行を求めていく。
8 取組成果	上記取組方針に基づき債権管理・回収に努めたところであり、分納による回収に加え、連帯保証人からの回収、法的措置の実施などにより、目標額を上回る回収を達成した。

滞納債権の現状

9 令和5年度実績

債権の性格	種別	A 令和4年度実績	B 当初(令和4年度末)	C 令和5年度目標(5年度発生分を除く。)			D 実績(令和5年度末)(5年度発生分を除く。)				E 5年度発生分期末残高	F 令和5年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比D/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3 私債権	回収対象	31,858,000 円		29,000,000 円	回収率	91.0	33,948,574 円	回収率	106.6	117.1				
		4 件		0 件	回収率	0.0	2 件	回収率	50.0					
	整理対象	9,020,000 円		0 円	整理率	0.0	0 円	整理率	0.0					
		2 件		0 件	整理率	0.0	0 件	整理率	0.0					
	計	40,878,000 円	2,420,517,172 円	29,000,000 円	処理率	1.2	70.9	33,948,574 円	処理率	1.4	83.0	117.1	0 円	2,386,568,598 円
		6 件	130 件	0 件	処理率	0.0	0.0	2 件	処理率	1.5	33.3		0 件	128 件

様式(実績1)

令和5年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	中小企業設備近代化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	小規模企業者等が、設備投資を行う際に要する設備資金の一部を貸付。(三重県中小企業等支援資金貸付規則)(現在は新規貸付を行っておらず、延滞債権のみ)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な小規模企業者等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針	当該債権は平成12年度以降新規貸付を行っておらず、残っているのは延滞債権のみで非常に回収困難なものが多く、回収実績が年々減少している。 このようなことから、債権管理回収業務をサービス(債権回収株式会社)に委託し、債務者別処理方針を策定して債権管理回収業務に取り組んでいく。 回収困難な債権については、徴収停止及び不納欠損の可否を検討し、当該債権の整理を図っていく。
8 取組成果	上記取組方針に基づき債権管理・回収に取り組んだ。 滞納により回収を行ったことで、目標を少し上回ることができた。

滞納債権の現状

9 令和5年度実績

債権の性格	種別	A 令和4年度実績	B 当初(令和4年度末)	C 令和5年度目標(5年度発生分を除く。)			D 実績(令和5年度末)(5年度発生分を除く。)				E 5年度発生分期末残高	F 令和5年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
私債権	回収対象	156,000 円	/	100,000 円	回収率	64.1	109,000 円	回収率	69.9	109.0	/	/		
		1 件	/	0 件	回収率	0.0	0 件	回収率	0.0		/	/		
	整理対象	8,242,000 円	/	0 円	整理率	0.0	0 円	整理率	0.0		/	/		
		5 件	/	0 件	整理率	0.0	0 件	整理率	0.0		/	/		
	計	8,398,000 円	24,910,949 円	100,000 円	回収率	0.4	1.2	109,000 円	回収率	0.4	1.3	109.0	0 円	24,801,949 円
		6 件	14 件	0 件	処理率	0.0	0.0	0 件	処理率	0.0	0.0		0 件	14 件

様式(実績1)

令和5年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金及び飲食店時短要請等協力金の支給取り消しに伴う返還金
4 滞納となった要因等	新型コロナウイルス感染症による業績不振、返還意識の希薄等
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針	当該返還金に係る延滞債権について、「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき適正に債権管理・回収を実施していく。
8 取組成果	電話連絡、文書通知、訪問等を繰り返し実施することにより、債権の回収を進めた。目標をわずかに下回る回収実績となった。

滞納債権の現状

9 令和5年度実績

債権の性格	種別	A 令和4年度実績	B 当初(令和4年度末)	C 令和5年度目標(5年度発生分を除く。)			D 実績(令和5年度末)(5年度発生分を除く。)				E 5年度発生分期末残高	F 令和5年度末 B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3 私債権	回収対象	490,000 円		1,472,000 円	回収率	300.4	1,443,000 円	回収率	294.5	98.0				
		0 件		2 件	回収率		2 件	回収率	100.0					
	整理対象	円		0 円	整理率		0 円	整理率						
		件		0 件	整理率		0 件	整理率						
	計	490,000 円	7,354,000 円	1,472,000 円	回収率	20.0	300.4	1,443,000 円	回収率	19.6	294.5	98.0	2,349,509 円	8,260,509 円
		0 件	7 件	2 件	回収率	28.6		2 件	回収率	28.6		100.0	1 件	6 件

様式(実績1)

令和5年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	飲食店等事業継続支援金返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県地域経済応援支援金及び地域経済復活支援金の支給決定取り消し・支給額変更に伴う返還金
4 滞納となった要因等	新型コロナウイルス感染症による業績不振・廃業、返還意識の希薄等
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針	当該返還金に係る延滞債権について、「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき適正に債権管理・回収を実施していく。
8 取組成果	電話連絡・文書通知、訪問等を繰り返し実施することにより債権の回収を進めた。回収実績は234,500円であった。

滞納債権の現状

9 令和5年度実績

債権の性格	種別	A 令和4年度実績	B 当初(令和4年度末)	C 令和5年度目標(5年度発生分を除く。)			D 実績(令和5年度末)(5年度発生分を除く。)				E 5年度発生分期末残高	F 令和5年度末 B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3 私債権	回収対象	172,068 円		362,500 円	回収率	210.7	234,500 円	回収率	136.3	64.7				
		1 件		2 件	回収率	200.0	1 件	回収率	100.0	50.0				
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率						
	計	172,068 円	840,506 円	362,500 円	知理率	43.1	210.7	234,500 円	知理率	27.9	136.3	64.7	0 円	606,006 円
		1 件	9 件	2 件	知理率	22.2	200.0	1 件	知理率	11.1	100.0	50.0	0 件	8 件

様式(実績1)

令和5年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	光熱水費負担金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県有財産賃貸借契約(自動販売機設置)に係る光熱水費負担金
4 滞納となった要因等	債務者の金融機関への納付日が4月25日となり、県の財務システムへの反映日が5月となったため。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	工業研究所

7 取組方針	令和5年度発生債権のため取組方針設定なし
8 取組成果	

滞納債権の現状

9 令和5年度実績

債権の性格	種別	A 令和4年度実績		B 当初(令和4年度末)			C 令和5年度目標(5年度発生分を除く。)			D 実績(令和5年度末)(5年度発生分を除く。)				E 5年度発生分期末残高	F 令和5年度末B-D+E	
		処理額		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	回収率	整理率	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	回収率	整理率	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-3 私債権	回収対象	0円		0円	回収率			0円	回収率							
		0件		0件	回収率			0件	回収率							
	整理対象	0円		0円	整理率			0円	整理率							
		0件		0件	整理率			0件	整理率							
	計	0円	0円	0円	処理率			0円	処理率					29,735円	29,735円	
		0件	0件	0件	処理率			0件	処理率					1件	1件	

様式(目標2)
令和6年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	雇用経済部長
2 取りまとめ担当課名	雇用経済総務課

滞納債権の現状
3 令和6年度目標

債権の性格	種別	A 令和5年度末		B 令和6年度 目標 (6年度発生分を除く。)			C 令和6年度当初に存在する債権にかかる令和5年度処理額 (5年度発生分を除く。)		主な債権	
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率	処理額	処理件数			
					全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)				
3-1 強制徴収 公債権	回収			0 円	回収率			0 円		
				0 件	回収率			0 件		
	整理			0 円	整理率			0 円		
				0 件	整理率			0 件		
計		0 円		0 円	処理率			0 円		
		0 件		0 件	処理率			0 件		
3-2 非強制徴収 公債権	回収			238,254 円	回収率			0 円		光熱水費負担金及び延滞金
				2 件	回収率			0 件		
	整理			0 円	整理率			0 円		
				0 件	整理率			0 件		
計		238,254 円		238,254 円	処理率	100.0		0 円		
		2 件		2 件	処理率	100.0		0 件		
3-3 私債権	回収			30,309,461 円	回収率	84.3		35,945,074 円	中小企業従業員住宅家屋貸下料 中小企業高度化資金貸付金 中小企業設備近代化資金貸付金 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金返還金 飲食店等事業継続支援金返還金 光熱水費負担金	
				5 件	回収率	100.0		5 件		
	整理			0 円	整理率			0 円		
				0 件	整理率			0 件		
計		2,458,953,181 円		30,309,461 円	処理率	1.2		35,945,074 円		
		170 件		5 件	処理率	2.9		5 件		
合計	回収			30,547,715 円	回収率	85.0		35,945,074 円		
				7 件	回収率	140.0		5 件		
	整理			0 円	整理率			0 円		
				0 件	整理率			0 件		
計		2,459,191,435 円		30,547,715 円	処理率	1.2		35,945,074 円		
		172 件		7 件	処理率	4.1		5 件		

※ 前年度に完済した債権は、現年度の債権処理計画(目標)を作成しないことから、C欄に含まれません。
完済した債権を含む前年度の債権処理実績は、別冊「債権処理計画(実績)」でまとめています。

様式(目標1)

令和6年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	光熱水費負担金及び延滞金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	県有施設の行政財産目的外使用許可を行った事業者が使用した光熱水費負担金(行政財産の使用を許可する場合の取扱要領)
4 滞納となった要因等	債務者の納入義務の不履行
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用経済総務課

7 取 組 方 針	誓約書に基づき、確実に納付されるよう電話連絡、訪問等を行っていきます。
-----------------------	-------------------------------------

滞納債権の現状

B 令和6年度目標

債権の性格	種別	A 令和5年度末	B 令和6年度目標 (6年度発生分を除く。)			C 令和6年度当初に存在する債権にかかる令和5年度処理額 (5年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-2 非強制徴収 公債権	回収	238,254 円	238,254 円	回収率		0 円	
		2 件	2 件	回収率		0 件	
	整理	0 円	0 円	整理率		0 円	
		0 件	0 件	整理率		0 件	
	計	238,254 円	238,254 円	処理率	100.0	0 円	
		2 件	2 件	処理率	100.0	0 件	

様式(目標1)

令和6年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	中小企業設備近代化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	小規模企業者等が、設備投資を行う際に要する設備資金の一部を貸付。(三重県中小企業等支援資金貸付規則) (現在は新規貸付を行っておらず、延滞債権のみ)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な小規模企業者等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取 組 方 針	当該債権は平成12年度以降新規貸付を行っておらず、残っているのは延滞債権のみで非常に回収困難なものが多く、回収実績が年々減少している。 このようなことから、債権管理回収業務をサービサー(債権回収株式会社)に委託し、債務者別処理方針を策定して債権管理回収業務に取り組んでいく。 回収困難な債権については、徴収停止の可否を検討し、当該債権の整理を図っていく。
-----------------------	---

滞納債権の現状

8 令和6年度目標

債権の性格	種別	A 令和5年度末		B 令和6年度目標 (6年度発生分を除く。)			C 令和6年度当初に存在する債権にかかる令和5年度処理額 (5年度発生分を除く。)		備考	
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率		処理額	処理件数		
					全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)				
8-3 私債権	回収	〃	〃	100,000 円	回収率		91.7	109,000 円		
		〃	〃	0 件	回収率			0 件		
	整理	〃	〃	0 円	整理率			円		
		〃	〃	0 件	整理率			件		
	計		24,801,949 円		100,000 円	処理率	0.4	91.7		109,000 円
			14 件		0 件	処理率	0.0			0 件

様式(目標1)

令和6年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金及び飲食店時短要請等協力金の支給取り消しに伴う返還金
4 滞納となった要因等	新型コロナウイルス感染症による業績不振、返還意識の希薄等
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取 組 方 針	当該返還金に係る延滞債権について、「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき適正に債権管理・回収を実施していく
-----------------------	---

滞納債権の現状

8 令和6年度目標

債権の性格	種別	A 令和5年度末	B 令和6年度 目 標 (6年度発生分を除く。)			C 令和6年度当初に存在する債権にかかる令和5年度処理額 (5年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3 私債権	回収		238,145 円	回収率	16.5	1,443,000 円		
			1 件	回収率	50.0	2 件		
	整理		0 円	整理率		0 円		
			0 件	整理率		0 件		
	計		8,260,509 円	238,145 円	処理率	2.9	1,443,000 円	
			6 件	1 件	処理率	16.7	2 件	

様式(目標1)

令和6年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	飲食店等事業継続支援金返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県地域経済応援支援金及び地域経済復活支援金の支給決定取り消し・支給額変更に伴う返還金
4 滞納となった要因等	新型コロナウイルス感染症による業績不振・廃業、返還意識の希薄等
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針	当該返還金に係る延滞債権について、「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき適正に債権管理・回収を実施していく。
--------	--

滞納債権の現状

8 令和6年度目標

債権の性格	種別	A 令和5年度末		B 令和6年度目標 (6年度発生分を除く。)			C 令和6年度当初に存在する債権にかかる令和5年度処理額 (5年度発生分を除く。)		備考	
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率		処理額	処理件数		
					全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)				
私債権	回収			269,581 円	回収率		-115.0	234,500 円		
				3 件	回収率		300.0	1 件		
	整理			0 円	整理率			0 円		
				0 件	整理率			0 件		
	計		606,006 円		269,581 円	処理率	44.5	115.0	234,500 円	
			8 件		3 件	処理率	37.5	300.0	1 件	

様式(目標1)

令和6年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	光熱水費負担金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県有財産賃貸借契約(自動販売機設置)に係る光熱水費負担金
4 滞納となった要因等	債務者の金融機関への納付日が4月25日となり、県の財務システムへの反映日が5月となったため。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	工業研究所

7 取 組 方 針	令和5年度分については、納付を確認済み。
-----------------------	----------------------

滞納債権の現状

8 令和6年度目標

債権の性格	種別	A 令和5年度末		B 令和6年度目標 (6年度発生分を除く。)			C 令和6年度当初に存在する債権にかかる令和5年度処理額 (5年度発生分を除く。)		備考	
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率		処理額	処理件数		
					全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)				
8-3 私債権	回収			29,735 円	回収率			0 円		
				1 件	回収率			0 件		
	整理			0 円	整理率			0 円		
				0 件	整理率			0 件		
	計		29,735 円		29,735 円	処理率	100.0		0 円	
			1 件		1 件	処理率	100.0		0 件	

資料 2

令和5年度

歳入歳出決算補充説明書

令和6年10月

雇用経済部

令和5年度三重県歳入歳出決算のうち、雇用経済部及び労働委員会に係る決算の概要につきまして、お手元の「令和5年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」により、ご説明します。

【一般会計の歳入決算】

まず、一般会計の歳入決算について、ご説明します。

予算現額	132億3,160万7,552円
調定額	107億7,511万3,055円
収入済額	107億2,729万2,167円
収入未済額	4,782万888円

以下、項目ごとにご説明します。

第8款 使用料及び手数料 (46頁)

第1項 使用料

第1目 総務使用料 (46頁)のうち、当部関係は、

予算現額	37万6,000円
調定額	37万6,878円
収入済額	37万6,878円

これは、建物使用料を収入したものであります。

第4目 労働使用料 (46頁)

予算現額	934万6,000円
調定額	932万6,900円
収入済額	932万6,900円

これは、津高等技術学校授業料及び入校料を収入したものであります。

収入済額は、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
津高等技術学校授業料	909万8,000円	907万8,300円
津高等技術学校入校料	24万8,000円	24万8,600円

となっております。

第6目 商工使用料（48頁）のうち、当部関係は、

予算現額 1,556万6,000円

調定額 1,886万5,070円

収入済額 1,886万5,070円

これは、工業関係試験機器等使用料を収入したものであります。

第2項 手数料

第4目 労働手数料（58頁）

予算現額 27万7,000円

調定額 25万7,600円

収入済額 25万7,600円

これは、津高等技術学校入校選抜手数料等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
津高等技術学校入校選抜手数料	15万4,000円	12万1,000円
職業訓練指導員免許手数料	8万1,000円	9万6,600円
技能検定合格証書再交付手数料	4万円	3万8,000円

となっております。

第6目 商工手数料（60頁）のうち、当部関係は、

予算現額	2,844万9,000円
調定額	3,236万3,310円
収入済額	3,236万3,310円

これは、工業関係分析その他手数料等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
工業関係分析その他手数料	2,130万円	2,449万4,490円
計量検定手数料現金収入	578万4,000円	638万9,020円

となっております。

第9款 国庫支出金

第1項 国庫負担金

第5目 労働費負担金（72頁）

予算現額	4,412万1,000円
調定額	4,041万1,087円
収入済額	4,041万1,087円

これは、職業訓練事業費負担金を収入したものであります。

第2項 国庫補助金

第4目 労働費補助金（92頁）のうち、当部関係は、

予算現額	2億9,028万円
調定額	2億8,221万6,030円
収入済額	2億8,221万6,030円

これは、職業訓練事業費交付金等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
職業訓練事業費交付金	1億3,067万5,000円	1億3,551万6,000円
地域活性化雇用創造プロジェクト補助金	1億 38万1,000円	9,029万1,044円
職業訓練事業費補助金	2,829万6,000円	2,829万5,674円

となっております。

第7目 商工費補助金（100頁）のうち、当部関係は、

予算現額 87億8,775万8,552円

調定額 63億8,760万5,375円

収入済額 63億8,760万5,375円

これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	75億5,334万6,552円	50億9,312万2,898円
食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備交付金	9億9,428万円	7億9,002万7,000円

となっております。

第3項 委託金

第4目 労働費委託金（114頁）

予算現額 2億6,130万5,000円

調定額 2億3,364万6,419円

収入済額 2億3,364万6,419円

これは、生涯能力開発等奨励委託金等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
生涯能力開発等奨励委託金	2億 3,523万 1,000円	2億 1,127万 1,218円
職業能力開発支援事業委託金	2,585万円	2,223万 7,609円

となっております。

第6目 商工費委託金 (116頁)

予算現額 13万 5,000円

調定額 13万 3,114円

収入済額 13万 3,114円

これは、人権啓発支援推進委託費を収入したものであります。

第10款 財産収入

第1項 財産運用収入

第2目 利子及び配当金 (120頁)のうち、当部関係は、

予算現額 8万 2,000円

調定額 8万 2,410円

収入済額 8万 2,410円

これは、三重県中小企業振興基金の利子を収入したものであります。

第3目 特許権等運用収入（120頁）のうち、当部関係は、

予算現額	3万円
調定額	20万 35円
収入済額	20万 35円

これは、特許権等実施料を収入したものであります。

第2項 財産売払収入

第3目 生産物売払収入（122頁）のうち、当部関係は、

予算現額	42万7,000円
調定額	83万5,170円
収入済額	83万5,170円

これは、工業研究所における清酒酵母の分譲料金を収入したものであります。

第12款 繰入金（128頁）

第1項 特別会計繰入金

第1目 他会計繰入金（128頁）のうち、当部関係は、

予算現額	9,261万7,000円
調定額	9,065万3,606円
収入済額	9,065万3,606円

これは、中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計繰入金を収入したものであります。

第2項 基金繰入金

第1目 基金繰入金（128頁）のうち、当部関係は、

予算現額	5億 8,843万 1,000円
調定額	5億 1,929万 4,399円
収入済額	5億 1,929万 4,399円

これは、三重県中小企業振興基金等からの繰入金を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
中小企業振興基金繰入金	5億 1,160万 5,000円	4億 4,965万 4,726円
財政調整基金繰入金	3,824万 5,000円	3,423万 2,790円
新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等 金融支援臨時基金繰入金	2,391万 6,000円	2,390万 1,478円

となっております。

第13款 繰越金

第1項 繰越金

第1目 繰越金（130頁）のうち、当部関係は、

予算現額	3億 3,264万 1,000円
調定額	3億 3,264万 1,000円
収入済額	3億 3,264万 1,000円

これは、エネルギー価格等高騰対応生産性向上・業態転換支援補助金等に係る令和4年度からの繰越金を収入したものであります。

第14款 諸収入

第4項 貸付金元利収入

第9目 労働福祉対策資金貸付金元利収入（134頁）

予算現額 1,665万1,000円

調定額 1,665万1,000円

収入済額 1,665万1,000円

となっております。

第5項 受託事業収入

第6目 商工関係受託事業収入（140頁）

予算現額 2,842万7,000円

調定額 1,818万8,547円

収入済額 1,818万8,547円

これは、競争的研究プロジェクト受託費用を収入したものであります。

第8項 雑入

第2目 雑入（142頁）のうち、当部関係は、

予算現額 27億2,468万8,000円

調定額 27億3,524万5,692円

収入済額 27億3,286万6,448円

収入未済額 237万9,244円

これは、新型コロナウイルス感染症対応資金等を収入したものであります。

また、収入未済額の主なものは、新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金返還金等で業績不振による未収金であります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
新型コロナウイルス感染症対応資金	26億 1,464万 7,000円	26億 1,438万 5,958円
雑入	1億 961万 1,000円	1億 1,817万 490円

となっております。

第3目 過年度収入（146頁）のうち、当部関係は、

予算現額	0円
調定額	4,711万 9,144円
収入済額	167万 7,500円
収入未済額	4,544万 1,644円

これは、新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金に係る返還金等を収入したものであります。

また、収入未済額の主なものは、中小企業従業員住宅に係る賃貸料で企業倒産による未収金等であります。

第6目 違約金及び延納利息（146頁）のうち、当部関係は、

予算現額	0円
調定額	269円
収入済額	269円

これは、工業研究所における物品購入の履行遅延にかかる違約金を収入したものであります。

第 15 款 県債

第 1 項 県債

第 6 目 商工債 (160 頁)

予算現額 200 万円

調定額 200 万円

収入済額 200 万円

これは、工業研究所試験管理費へ充当したものであります。

第 14 目 労働債 (172 頁)

予算現額 800 万円

調定額 700 万円

収入済額 700 万円

これは、公共職業訓練費へ充当したものであります。

【一般会計の歳出決算】

引き続き、一般会計の歳出決算について、ご説明します。

予算現額 217 億 2,534 万 2,199 円

支出済額 188 億 5,521 万 9,510 円

繰越額 24 億 1,577 万 7,100 円

不用額 4 億 5,434 万 5,589 円

以下、項目ごとにご説明します。

第4款 衛生費 (272頁)

第1項 公衆衛生費

第1目 公衆衛生総務費 (272頁)のうち、当部関係は、

予算現額 3,801万8,000円

支出済額 3,661万2,703円

不用額 140万5,297円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
給与費	3,661万2,703円	ライフイノベーション担当職員 6名

となっております。

第4項 医薬費

第4目 薬務費 (290頁)のうち、当部関係は、

予算現額 1,113万1,000円

支出済額 1,037万5,620円

不用額 75万5,380円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
みえライフイノベーション総合特区推進事業費	1,011万6,464円	「みえライフイノベーション総合特区」における企業等の研究・製品開発の促進や特区関連の企業や関係機関との連携に要した経費

となっております。

第5款 労働費

予算現額	12億8,515万4,000円
支出済額	12億2,697万5,638円
不用額	5,817万8,362円

となっております。

以下、項目ごとにご説明します。

第1項 労政費（302頁）

予算現額	4億4,438万8,000円
支出済額	4億2,263万5,179円
不用額	2,175万2,821円

となっております。

以下、労政費の支出済額の内容をご説明します。

第1目 労政総務費（302頁）

予算現額	4億770万9,000円
支出済額	3億8,755万6,652円
不用額	2,015万2,348円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
給与費	1億5,879万943円	雇用経済部職員 20名（雇用関係）

若年者雇用対策事業費	1億4,627万2,990円	若年者の安定した就労や職場定着を図るため、「おしごと広場みえ」を拠点とした就職相談や各種セミナー等の開催、地域の関係機関が一体となった魅力ある働く場づくり、就職氷河期世代の安定した就労に繋げるための取組等に要した経費
障がい者雇用対策事業費	3,482万700円	障がい者の円滑な就労を促進するため、民間企業等が行う職業訓練に要した経費や、県内企業が障がい者の多様で柔軟な働き方を推進するため、テレワーク導入等の取組の支援等に要した経費
地域雇用対策事業費	1,995万3,923円	地域活性化雇用創造プロジェクト事業を円滑に運営するために要した経費

となっております。

第2目 労働教育費 (302頁)

予算現額 1,350万8,000円

支出済額 1,261万2,627円

不用額 89万5,373円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
中小企業労働相談事業費	1,261万2,627円	労働者及び事業主が抱える労働問題を解決するためのセーフティネット機関として、三重県労働相談室を設置・運営し、労使双方から寄せられる様々な相談に対して助言等を行うことに要した経費

となっております。

第3目 労働福祉費 (304頁)

予算現額 2,317万1,000円

支出済額 2,246万5,900円

不用額 70万5,100円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
勤労者生活安定 支援事業費	1,665万1,000円	中小企業の勤労者に対し、住宅等生活基盤にかかわる資金を援助し、勤労者の経済的地位の向上、生活安定を図ること等に要した経費
働く環境サポ- ト事業費	262万5,600円	働き方改革等に取り組む企業の認証・表彰や、場所や時間にとらわれない働き方の実現に有効なテレワークの導入促進を図るため、研修会や交流会の開催等に要した経費

となっております。

第2項 職業訓練費 (306頁)

予算現額 7億4,690万円

支出済額 7億1,215万70円

不用額 3,474万9,930円

となっております。

以下、職業訓練費の支出済額の内容をご説明します。

第1目 職業訓練総務費 (306頁)

予算現額 3億3,799万9,000円

支出済額 3億3,667万1,775円

不用額 132万7,225円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
給与費	2億6,211万7,010円	雇用経済部職員 33名 (雇用関係、津高等技術学校)
技能尊重社会形成事業費	5,456万4,375円	技能検定や、三重県技能者表彰等の実施により、技能を尊重する社会形成に向けた気運醸成等に要した経費
民間職業能力開発支援事業費	1,999万 390円	中小企業事業主等が設置する職業訓練開発施設において実施される従業員等に対する職業訓練に対する経費の一部助成に要した経費

となっております。

第2目 技術学校費 (306頁)

予算現額 4億 890万1,000円

支出済額 3億7,547万8,295円

不用額 3,342万2,705円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
公共職業能力開発推進事業費	3億7,547万8,295円	津高等技術学校において、高等学校等卒業者や離職者等への多様な職業訓練及び在職者への技能講習等に要した経費

となっております。

第3項 労働委員会費

第1目 労働委員会費 (308頁)

予算現額	9,386万6,000円
支出済額	9,219万389円
不用額	167万5,611円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
給与費	7,385万8,732円	労働委員会事務局職員 9名
労働委員会費	1,833万1,657円	労働委員会の管理運営並びに委員報酬、労働争議の調整及び不当労働行為の審査等に要した経費

となっております。

第7款 商工費 (380頁)

第1項 商工業費 (380頁)のうち、当部関係は、

予算現額	188億2,219万5,199円
支出済額	160億1,241万1,549円
繰越額	24億1,577万7,100円
不用額	3億9,400万6,550円

となっております。

以下、商工業費の支出済額の内容をご説明します。

第1目 商工業総務費（380頁）のうち、当部関係は、

予算現額	29億3,867万2,647円
支出済額	29億734万5,128円
不用額	3,132万7,519円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
地域産業総合事業費	14億2,035万3,994円	雇用経済部内の運営や、中小企業の振興を図るための三重県中小企業振興基金の積立、物価高騰対策支援等に要した経費
給与費	13億2,780万2,647円	雇用経済部職員（商工関係）164名
戦略的営業活動展開推進事業費	1億1,980万6,975円	大阪・関西万博へ出展参加するための負担金及び出展基本計画の策定等に要した経費

となっております。

第2目 工業開発費（382頁）

予算現額	18億7,578万2,000円
支出済額	18億5,686万3,654円
繰越額	1,000万円
不用額	891万8,346円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
企業誘致・投資促進事業費	18億4,609万5,241円	県内産業の発展と雇用の場の創出を図るための企業誘致及び県内投資支援を行うために要した経費

となっております。

繰越額は、機械設備の設置に不測の日数を要したため、事業の完了が令和6年度になるため、やむを得ず繰り越したものです。

第3目 商工業振興費（382頁）

予算現額	119億2,764万1,000円
支出済額	98億4,853万3,147円
繰越額	18億7,216万9,100円
不用額	2億 693万8,753円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
経営基盤確立事業費	49億7,105万6,750円	中小企業の金融の円滑化を図るための融資制度の運用に要した経費
エネルギー価格高騰対策支援事業費	19億2,732万6,271円	LPガス等エネルギー価格の高騰によって、生活等に影響が生じた消費者及び事業者等に対する支援に要した経費
小規模事業支援費	13億7,828万 819円	小規模事業者の経営・技術の改善・発達を促進するために要した経費
食の産業振興支援事業費	8億1,739万9,756円	輸出先が求める条件として、HACCP等に対応した施設整備等の支援に要した経費

となっております。

繰越額は、年度末までのエネルギー価格高騰への支援を補正予算で対応したことにより、事業の完了が令和6年度になること等から、やむを得ず繰り越したものです。

第4目 経営指導育成費 (384頁)

予算現額 1億7,286万5,000円

支出済額 1億6,815万3,740円

不用額 471万1,260円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
産業支援センター事業費	1億6,815万3,740円	公益財団法人三重県産業支援センターが行う中小企業の基盤技術の高度化及び経営革新等の取組を促進するための事業に要した経費

となっております。

第5目 貿易振興費 (386頁)

予算現額 1,527万8,000円

支出済額 1,527万8,000円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
海外貿易投資促進事業費	1,527万8,000円	県内中小企業・小規模企業等の海外展開の促進のため、関係機関等との連携による個別の企業ニーズに応じた販路開拓等の支援に要した経費

となっております。

第6目 計量検定費 (386頁)

予算現額 6,966万8,000円

支出済額 6,911万4,111円

不用額 55万3,889円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
給与費	6,007万8,000円	計量検定所職員 8名
計量検定事業費	903万6,111円	各種計量器の検定及び検査を実施するとともに、適正な計量取引の推進と計量に関する普及啓発に要した経費

となっております。

第7目 新産業振興費（388頁）のうち、当部関係は、

予算現額 16億5,085万2,552円

支出済額 9億8,657万8,709円

繰越額 5億3,360万8,000円

不用額 1億3,066万5,843円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
経営向上・経営革新支援事業費	9億1,345万9,458円	エネルギー価格等高騰の影響により、売上減少や資金繰り難など一時的に業績が悪化している中小企業・小規模企業における販路開拓や生産性向上を目指す取組の支援に要した経費
新事業創出支援事業費	3,366万6,879円	スタートアップの創出に向けたプラットフォームの構築や財政的支援、新たなビジネス創出等をめざす「空の移動革命」にかかる調査等に要した経費
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	1,786万3,556円	プロフェッショナル人材戦略拠点の運営や県内中小企業等が専門的な知識・経験を有する人材を雇い入れて活用するための支援に要した経費

となっております。

繰越額は、令和6年度を対象期間としたエネルギー価格高騰等への支援を補正予算で対応したもので、事業完了が令和6年度になることから、やむを得ず繰り越したものです。

第8目 科学技術振興費（388頁）

予算現額 721万6,000円

支出済額 638万4,816円

不用額 83万1,184円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
知的財産権・創意工夫の強化支援事業費	388万9,776円	中小企業等における技術高度化や新商品開発を促進するために行った特許等取得支援等に要した経費
科学技術企画振興費	249万5,040円	工業研究所に配置した顧問による指導・助言に要した経費

となっております。

第9目 工業試験研究費（390頁）

予算現額 1億6,422万円

支出済額 1億5,416万244円

不用額 1,005万9,756円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
工業試験研究管理費	8,684万4,755円	工業研究所の運営及び管理に要した経費
技術支援強化費	6,731万5,489円	企業への技術支援として実施した試験及び機器開放に係る経費並びに技術課題解決のために取り組んだ共同研究等に要した経費

となっております。

第8款 土木費

第4項 港湾費

第3目 港湾諸費（418頁）のうち、当部関係は、

予算現額 15億6,884万4,000円

支出済額 15億6,884万4,000円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
四日市港関係諸費	15億6,884万4,000円	四日市港管理組合規約第17条第2項に基づく三重県負担金に要した経費

となっております。

引き続き、特別会計について、ご説明します。

令和5年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計歳入歳出決算事項別明細書（582頁）について、ご説明します。

この貸付事業は、中小企業等の経営の近代化、合理化の促進を図るために、経営革新及び事業協同組合等が行おうとする事業の共同化、集団化等、中小企業の構造の高度化に関する事業資金の貸付等を行うものであります。

【特別会計の歳入決算】

まず、特別会計の歳入は、一般会計からの繰入金、前年度からの繰越金及び貸付金元利収入等の諸収入であります。

予算現額	3億5,703万9,000円
調定額	28億7,714万5,180円
収入済額	4億6,577万4,633円
収入未済額	24億1,137万547円

収入未済額は、貸付企業等の経営不振により、中小企業高度化資金貸付金及び中小企業設備近代化資金貸付金の償還が遅延しているものであります。これらにつきましては、企業等の実態を十分把握し、分割弁済、連帯保証人による弁済など、企業等の実情に応じて、その債権回収に努めているところであります。

【特別会計の歳出決算】

次に、特別会計の歳出は、中小企業高度化資金貸付金及び中小企業基盤整備機構への償還金、一般会計への繰出金等であります。

予算現額	3億 5,703万 9,000円
支出済額	3億 3,233万 8,450円
不用額	2,470万 550円

不用額の主なものは、新型コロナウイルス感染症の影響等による中小企業高度化資金貸付金の返済額減少に伴う中小企業基盤整備機構への償還金支払の減などによるものです。

以上をもちまして、雇用経済部及び労働委員会に係る令和5年度歳入歳出決算の概要の説明を終わらせていただきます。

何とぞよろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。